

業務及び財産の状況に関する説明書

【2020年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

岡三にいがた証券株式会社

(注) 本説明書中の記載金額等は表示単位未満を切り捨てております。

目 次

I 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日（登録番号）	1
3. 沿革及び経営の組織	1
（1）会社の沿革	1
（2）経営の組織	3
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	4
5. 役員 の氏名又は名称	4
6. 政令で定める使用人の氏名	5
（1）金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名	5
7. 業務の種別	5
（1）金融商品取引業	5
（2）金融商品取引業に付随する業務	5
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	6
9. 他に行っている事業の種類	6
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	6
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	6
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	6
13. 加入する投資者保護基金の名称	6
II 業務の状況に関する事項	7
1. 当期の業務の概要	7
2. 業務の状況を示す指標	8
（1）経営成績等の推移	8
（2）有価証券引受・売買等の状況	8
① 株券の売買高の推移	8
② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況	9
（3）その他業務の状況	9
（4）自己資本規制比率の状況	10
（5）使用人の総数及び外務員の総数	10
III 財産の状況に関する事項	11
1. 経理の状況	11
（1）貸借対照表	11
（2）損益計算書	13
（3）株主資本等変動計算書	14
（4）重要な会計方針	16
（5）財務諸表に関する注記事項	18
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	22
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益	22
① 満期保有目的有価証券	22
② その他有価証券で時価のあるもの	22
③ 時価評価されていないその他有価証券の貸借対照表計上額	22
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益	23

目 次

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	2 3
IV 管理の状況	2 3
1. 内部管理の状況の概要	2 3
2. 分別管理等の状況	2 4
(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況	2 4
① 顧客分別金信託の状況	2 4
② 有価証券の分別管理の状況	2 4
イ 保護預り等有価証券	2 4
ロ 受入保証金代用有価証券	2 4
ハ 管理の状況	2 5
③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況	2 6
(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況	2 6
(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況	2 6
V 連結子会社等の状況に関する事項	2 6
1. 当社及びその子会社等の集団の構成	2 6
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等	2 6

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 岡三にいがた証券株式会社

2. 登録年月日 2007年(平成19年)9月30日
(登録番号) (関東財務局長(金商)第169号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

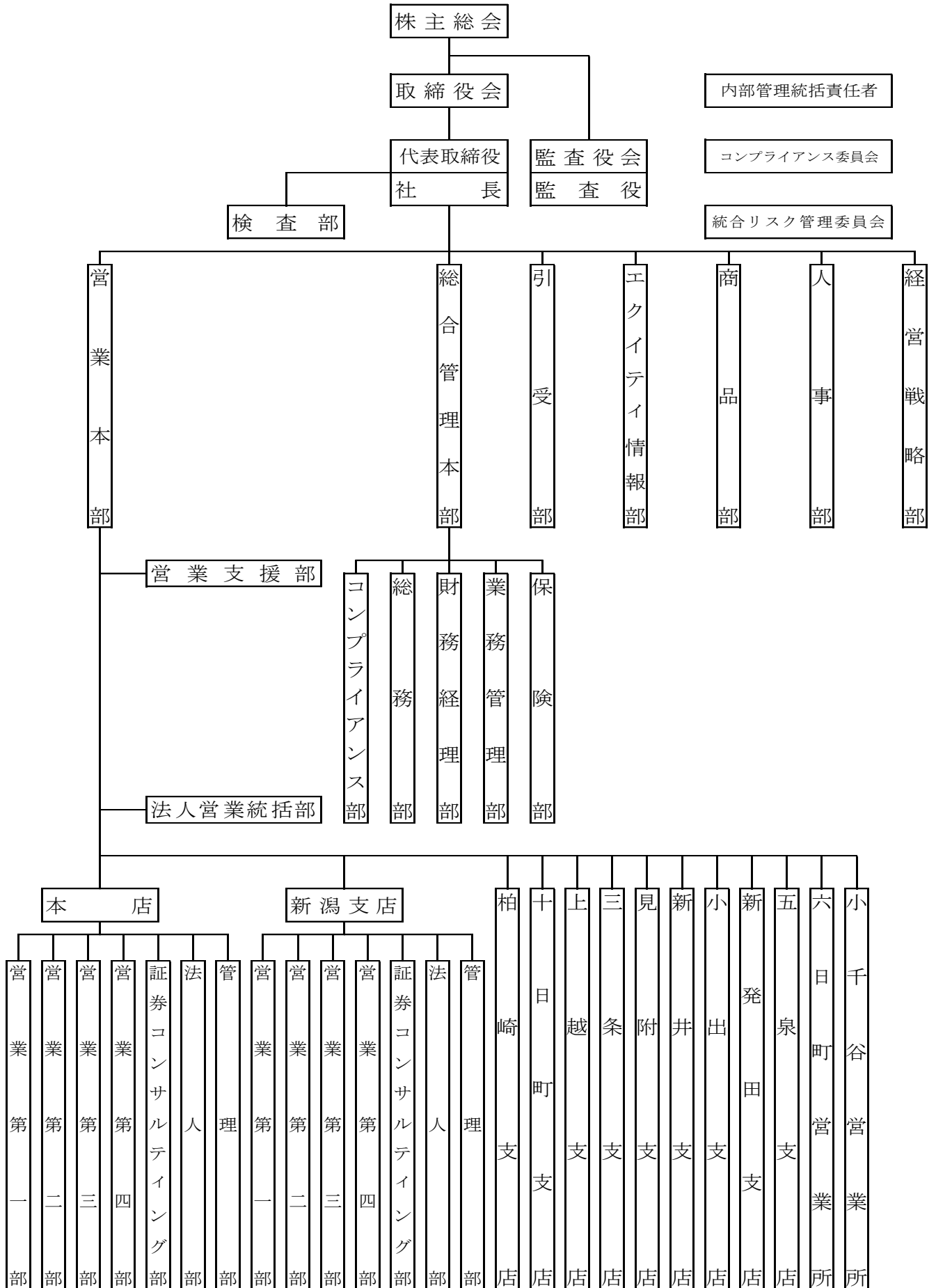
当社は1899年(明治32年)10月、新潟県長岡市呉服町において反町新作が反町新作商店を創業したのに始まり、1944年(昭和19年)3月法人組織に改組、丸福証券株式会社となり、2014年(平成26年)4月に岡三にいがた証券株式会社へ商号を変更し、今日に至っております。

年 月	沿 革
1944年(昭和19年) 3月	丸福証券株式会社設立(資本金15万円) 本店 新潟県長岡市呉服町乙471番地 取締役社長 反町芝郎 新潟支店開設
1944年(昭和19年) 4月	日本証券取引所新潟市場取引員認可
1948年(昭和23年) 9月	証券取引法に基づく証券業者として登録
1949年(昭和24年) 1月	見附出張所開設(現 見附支店)
1949年(昭和24年) 8月	高田出張所開設(現 上越支店)
1952年(昭和27年) 9月	柏崎出張所開設(現 柏崎支店)
1961年(昭和36年) 8月	小出営業所開設(現 小出支店)
1961年(昭和36年) 10月	資本金5,000万円に増資
1962年(昭和37年) 12月	新井営業所開設(現 新井支店)
1963年(昭和38年) 7月	本店を長岡市大手通1丁目5番地5に移転
1968年(昭和43年) 4月	大蔵大臣より改正証券取引法による免許を受ける
1971年(昭和46年) 6月	十日町営業所開設(現 十日町支店)
1971年(昭和46年) 11月	岡三証券株式会社(東京)と業務提携
1971年(昭和46年) 11月	取締役社長に井戸本 武就任
1972年(昭和47年) 3月	資本金1億円に増資
1976年(昭和51年) 6月	五泉営業所開設(現 五泉支店)
1977年(昭和52年) 11月	取締役社長に藤村辰夫就任
1979年(昭和54年) 8月	オンライン化実施
1980年(昭和55年) 5月	三条営業所開設(現 三条支店)
1980年(昭和55年) 6月	国債振替決済制度の間接参加者承認(日本銀行国債局)
1982年(昭和57年) 9月	累積投資代理業務取扱開始
1982年(昭和57年) 10月	資本金2億円に増資
1983年(昭和58年) 6月	公共債担保貸付兼業業務開始
1984年(昭和59年) 9月	新発田営業所開設(現 新発田支店)
1984年(昭和59年) 12月	取締役社長に坂口武夫就任
1985年(昭和60年) 5月	譲渡性預金の売買等に係る兼業業務を開始
1985年(昭和60年) 10月	資本金302,572,720円に増資
1985年(昭和60年) 10月	国債先物取引開始
1985年(昭和60年) 12月	証券投資信託受益証券の収益金及び一部解約金支払いの代理業務兼業開始
1986年(昭和61年) 2月	累積投資業務開始
1986年(昭和61年) 2月	三号免許取得(有価証券の引受け及び売出しを行う業務)
1986年(昭和61年) 4月	円建銀行引受手形の売買及び売買の媒介等の兼業業務開始
1986年(昭和61年) 12月	株式会社の監査等に関する商法の特例に関する会計監査人選任
1987年(昭和62年) 6月	株券先物取引業務開始
1987年(昭和62年) 9月	累積投資業務におけるミリオン業務開始
1987年(昭和62年) 10月	資本金502,572,720円に増資
1987年(昭和62年) 12月	国内で発行されるコマーシャル・ペーパーの発行に係る代理事務、売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務開始

年 月	沿 革
1988年(昭和63年) 2月	東京連絡事務所開設
1988年(昭和63年) 3月	公社債の払込金の受入れ及び元利金支払の代理業務兼業開始
1988年(昭和63年) 7月	株式事務の取次ぎ業務兼業開始
1988年(昭和63年) 8月	東京営業所開設(平成元年8月 東京支店に改称)
1988年(昭和63年) 9月	東京証券取引所国債証券等に係る先物取引資格承認
1988年(昭和63年) 10月	東京証券取引所株価指数先物取引資格承認
1990年(平成2年) 5月	資本金852,572,720円に増資
1990年(平成2年) 9月	金地金の売買取引の委託の代理業務開始
1991年(平成3年) 3月	東京証券取引所会員加入による業務開始
1992年(平成4年) 5月	累積投資におけるマネーマネジメントファンド業務開始
1993年(平成5年) 10月	累積投資代理業務における株式コース業務開始
1993年(平成5年) 11月	キャッシング業務開始
1994年(平成6年) 6月	取締役社長に西條喜夫就任
1996年(平成8年) 10月	六日町営業所開設
1998年(平成10年) 6月	外貨建(US\$)MMF取扱い開始
1998年(平成10年) 7月	証券総合口座取扱い開始
1998年(平成10年) 10月	小千谷営業所開設
1998年(平成10年) 12月	顧客分別保管開始
1998年(平成10年) 12月	証券業登録(免許制から登録制へ移行)
1999年(平成11年) 2月	元引受業務の認可受ける
1999年(平成11年) 10月	手数料自由化
1999年(平成11年) 10月	創業100周年
2000年(平成12年) 5月	不動産賃貸業務開始
2001年(平成13年) 3月	保険募集業務開始
2001年(平成13年) 6月	取締役社長に渡邊新太郎就任
2001年(平成13年) 11月	東京証券取引所の株式会社化により総合取引参加者資格取得
2004年(平成16年) 12月	株式会社ジャスダック証券取引所の創設に伴い取引参加者資格取得
2007年(平成19年) 6月	取締役社長に松崎峻就任
2007年(平成19年) 9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録
2009年(平成21年) 1月	株券電子化実施
2009年(平成21年) 5月	東京支店を閉鎖
2010年(平成22年) 4月	大阪証券取引所の取引参加者資格取得 (大阪証券取引所がジャスダック証券取引所を吸収合併)
2010年(平成22年) 6月	取締役社長に古田省三就任
2011年(平成23年) 6月	取締役会長に武宮健二郎就任
2011年(平成23年) 11月	本店を長岡市東坂之上町2丁目1番地1三井生命長岡ビルへ移転
2012年(平成24年) 6月	取締役会長兼社長に武宮健二郎就任
2012年(平成24年) 7月	新和証券株式会社を子会社化
2013年(平成25年) 1月	新和証券株式会社を吸収合併
2013年(平成25年) 7月	大阪証券取引所の取引参加者資格脱退 (東京証券取引所と大阪証券取引所の現物株式市場の統合)
2014年(平成26年) 3月	大阪取引所の先物取引等取引参加者資格取得 (東京証券取引所と大阪証券取引所のデリバティブ市場の統合)
2014年(平成26年) 3月	本店新社屋が完成(本店を長岡市大手通1丁目5番地5へ移転)
2014年(平成26年) 4月	岡三にいがた証券株式会社へ商号変更
2014年(平成26年) 8月	不動産賃貸業務及び金地金の売買取引の委託の代理業務を廃止
2016年(平成28年) 12月	個人型年金受付業務開始
2017年(平成29年) 6月	取締役社長に金井政則就任
2018年(平成30年) 3月	大阪取引所の先物取引等取引参加者資格返上
2019年(令和元年) 6月	取締役社長に辻和彦就任

(2) 経営の組織

(2020年4月1日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2020年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1 株式会社岡三証券グループ	2,086,961株	38.01%
2 岡三興業株式会社	986,532株	17.96%
3 岡三アセットマネジメント株式会社	440,000株	8.01%
4 三縁証券株式会社	324,000株	5.90%
5 岡三ビジネスサービス株式会社	300,000株	5.46%
6 株式会社北越銀行	230,220株	4.19%
7 三晃証券株式会社	122,161株	2.22%
8 株式会社第四銀行	96,440株	1.75%
9 反町和夫	80,000株	1.45%
10 株式会社ブルボン	77,200株	1.40%
その他(100名)	746,426株	13.59%
計 110名	5,489,940株	100.00%

(注) 株主、保有株式数および議決権割合については、自己株式 1,501,060 株を控除して算出しております。

5. 役員の名又は名称

(2020年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	辻和彦	有	常勤
専務取締役	徳永信行	無	常勤
取締役	熊本功吉	無	常勤
取締役	桜井克郎	無	常勤
取締役	小森卓	無	常勤
取締役	酒井一成	無	常勤
取締役	中上忠	無	常勤
取締役	廣川雅巳	無	常勤
取締役	箕輪猛	無	常勤
常勤監査役	加藤正則	無	常勤
監査役	渡辺正一	無	非常勤
監査役	榑芳男	無	非常勤

以上12名

なお、最近日現在の役員の名又は名称は次のとおりであります。

(2020年6月24日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	辻和彦	有	常勤
専務取締役	徳永信行	無	常勤
常務取締役	桜井克郎	無	常勤
取締役	小森卓	無	常勤
取締役	酒井一成	無	常勤
取締役	中上忠	無	常勤
取締役	廣川雅巳	無	常勤
取締役	箕輪猛	無	常勤
取締役	嶋田和典	無	常勤
常勤監査役	片桐栄治	無	常勤
監査役	渡辺正一	無	非常勤
監査役	榑芳男	無	非常勤

以上12名

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名
(2020年3月31日現在)

氏 名	役 職 名
中 上 忠	取締役 総合管理本部長

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業
(2020年3月31日現在)

業 務 の 種 別
①第一種金融商品取引業 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務 金融商品取引法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務 有価証券等管理業務

- (2) 金融商品取引業に付随する業務
(2020年3月31日現在)

業 務 の 種 別
①有価証券の貸借業務 ②信用取引に付随する金銭の貸付業務 ③保護預り有価証券担保貸付業務 ④有価証券に関する顧客の代理業務 ⑤受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務 ⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金及び残余財産の分配並びに利息及び償還金の支払いに係る代理業務 ⑦累積投資契約の締結業務 ⑧他の事業者の経営に関する相談に応じる業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2020年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒940-0062 長岡市大手通1丁目5番地5
新 潟 支 店	〒951-8068 新潟市中央区上大川前通6番町1 1 7 8 番地 1
柏 崎 支 店	〒945-0055 柏崎市駅前1丁目4番2 7 号
上 越 支 店	〒943-0834 上越市西城町3丁目5番2 4 号
十 日 町 支 店	〒948-0082 十日町市本町3丁目3 5 8 番地 1
三 条 支 店	〒955-0062 三条市仲之町1番1 2 号
小 出 支 店	〒946-0011 魚沼市小出島4 8 7 番地
見 附 支 店	〒954-0057 見附市新町1丁目1 7 番 2 3 号
新 井 支 店	〒944-0043 妙高市朝日町1丁目2 番 7 号
五 泉 支 店	〒959-1863 五泉市東本町2丁目5 番 1 号
新 発 田 支 店	〒957-0052 新発田市大手町1丁目1 番 1 5 号
六 日 町 営 業 所	〒949-6680 南魚沼市六日町1 8 3 1 番地
小 千 谷 営 業 所	〒947-0028 小千谷市城内1丁目2 番 1 4 号

9. 他に行っている事業の種類

(2020年3月31日現在)

他に行っている事業の種類
①保険業法に規定する保険募集業務 ②個人型年金受付業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

金融商品取引法上の業務に関する苦情等の解決については、社内措置を講ずるほか、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター「F I N M A C」との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結し、「指定紛争解決機関による苦情及び紛争解決のあっせん」による措置を講じている。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

「日本証券業協会」

「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（F I N M A C）」

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

「株式会社 東京証券取引所」総合取引参加者

13. 加入する投資者保護基金の名称

「日本投資者保護基金」

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度におけるわが国経済は、年度後半を中心に減速の動きが見られました。米中貿易摩擦を発端とした世界経済の減速により、輸出は前年同月比でマイナスが続いたほか、秋の大型台風による被害も生産活動に影響を与えました。また10月以降も、消費税増税による個人消費の鈍化に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による観光業や外食産業などを中心とした企業景況感の悪化など、経済の減速感是一段と強まりました。他方、失業率は概ね2%台前半で推移しましたが、消費者物価指数の上昇率はほぼ横ばいでの推移となり、物価上昇の勢いはさらに鈍化しました。

こうした環境のなか日経平均株価は、米中通商協議の動向や先進国の金融政策を意識しながら、秋口にかけて概ね20,000円～22,000円を中心としたレンジで推移しました。10月以降、消費税増税による個人消費の落ち込みが懸念されたものの、米中摩擦の緩和期待から連日史上最高値を更新し続ける米国株式市場の動きなどを好感し、日経平均株価も年末年始にかけて約1年2か月ぶりとなる24,000円台を回復しました。また外国為替市場でも、対ドルでは夏場にかけて円高含みの展開となったものの夏場以降は米中協議の進展などを受けて緩やかな円安ドル高基調となりました。

しかし、年度末にかけては、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による混乱が各方面に広がり、金融市場にもリスク回避の動きとして波及しました。為替市場では値幅が急拡大し、不安定な推移となりました。対ドルでは3月上旬に一時1ドル=101円近辺まで円が急騰した一方、世界的にリスク回避を目的としたドルの手元流動性を確保する動きが強まると一転、3月下旬には1ドル=111円台まで円安ドル高が進行しました。

株式市場においても景気や企業業績の悪化懸念が広がり、特に2月後半以降は売り圧力が急速に強まりました。米国では3月にニューヨークダウ平均株価が過去最大の下落幅を記録したほか、日経平均株価も一時、約3年4か月ぶりとなる16,000円台をつけるなど、株式市場は世界的に急落の動きとなりました。ただし、日本を始めとする各国政府と中央銀行が大規模な経済対策と金融緩和策を矢継ぎ早に打ち出し、一定の安心感につながったことから株式市場は値を戻し、日経平均株価は18,917円1銭で年度末の取引を終えました。

このような状況のもと、国内外のエクイティ商品への取り組みが奏功し収益回復に寄与することとなりました。また、基盤面では株式市場急落の影響を受けながらも年度末にかけて新規顧客獲得や資産導入が活発となる結果となりました。

当事業年度の主要な損益状況につきましては、受入手数料の合計が25億33百万円(前年度比101.9%)となり、これに金融収益、トレーディング損益を加えた営業収益は27億91百万円(同103.2%)で、金融費用を差し引いた純営業収益は27億69百万円(同103.1%)となりました。また、販売費・一般管理費は25億41百万円(同96.3%)となりました。

当事業年度の経営成績は、営業利益2億28百万円(前年度比480.4%)、経常利益は5億86百万円(同154.3%)となり、当期純利益は4億38百万円(同171.6%)となりました。

なお、部門別の概況は以下のとおりです。

(株式部門)

当事業年度における東証一日平均売買代金(内国普通株式)は2兆7,835億76百万円(前年度比91.2%)、当社の株式委託売買金額は1,455億46百万円(同102.2%)となりました。この結果、株式委託手数料は13億37百万円(同103.2%)となり、株式関係受入手数料の合計は13億41百万円(同103.1%)となりました。

(債券部門)

個人向け国債の取扱いなどにより債券関係受入手数料の合計は9百万円(前年度比126.8%)となりました。

債券トレーディング業務につきましては、自己売買金額は288億55百万円(同113.7%)となり、うち外国債券売買金額は277億32百万円(同113.2%)となりました。この結果、債券トレーディング損益は外国債券トレーディング損益を中心に2億25百万円(同125.7%)となりました。

(投資信託部門)

投資信託部門につきましては、第5世代移動通信システム(5G)関連企業の株式に投資するファンドや、主に世界の高配当利回りの公益株に投資を行うファンド等の販売が堅調だったほか、引き続き機関投資家向けの私募投信の販売にも積極的に取り組みました。また、日本の株式、米国の株式、海外の債券、日本の不動産投資信託(J-REIT)に分散投資を行い、ファンドから得られる信託報酬の一部を新潟県での起業・創業活動に寄付を行う地域貢献ファンド「(愛称) ;にいがた創業応援団」を新たにラインナップに加え、品揃えの拡充を図りました。この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高は738億34百万円(前年度比105.8%)となり、投資信託関係受入手数料の合計は11億81百万円(同100.4%)となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
資 本 金	852	852	852
発行済株式総数	6,991千株	6,991千株	6,991千株
営 業 収 益	3,538	2,704	2,791
受入手数料	3,116	2,487	2,533
(委託手数料)	1,882	1,339	1,377
(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)	1	1	1
(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料)	756	719	753
(その他の受入手数料)	475	427	401
(株 券)	5	4	3
(債 券)	0	0	0
(受 益 証 券)	467	420	395
(そ の 他)	1	1	1
トレーディング損益	375	179	225
(債券等)	375	179	225
純 営 業 収 益	3,515	2,687	2,769
経 常 損 益	1,076	380	586
当 期 純 損 益	754	255	438

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自 己	7	727	1,308
委 託	210,366	142,422	145,546
計	210,374	143,149	146,854

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2018年3月期	株 券	-	47	-	5	2	-
	国債証券	-	-	-	1,630	-	-
	地方債証券	200	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	200	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	78,832	-	10,103
2019年3月期	株 券	-	-	-	3	42	-
	国債証券	-	-	-	1,756	-	-
	地方債証券	200	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	200	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	64,108	-	5,654
2020年3月期	株 券	-	-	-	3	1	-
	国債証券	-	-	-	2,635	-	-
	地方債証券	200	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	300	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	71,645	-	2,189

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

業務の種類	保険の募集業務	個人型年金受付業務
2018年3月期	1	0
2019年3月期	1	0
2020年3月期	1	0

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本規制比率 (A/B ×100) %	434.2	442.2	572.9
固定化されていない自己資本 (A)	15,773	15,823	15,920
リスク相当額合計 (B)	3,632	3,577	2,778
市場リスク相当額	2,791	2,769	2,030
取引先リスク相当額	167	139	135
基礎的リスク相当額	673	668	612

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
使 用 人	214人	220人	213人
(うち外務員)	212人	218人	212人

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	16,524	16,961
現金・預金	6,431	7,253
預託金	4,500	4,500
トレーディング商品	585	292
商品有価証券等	585	292
信用取引資産	1,858	1,458
信用取引貸付金	1,772	1,345
信用取引借証券担保金	86	113
短期差入保証金	114	121
未収収益	237	233
有価証券	2,500	2,500
その他の流動資産	298	603
固定資産	10,914	10,400
有形固定資産	1,371	1,331
建物	751	715
器具・備品	61	59
土地	552	552
リース資産	6	4
無形固定資産	20	18
ソフトウェア	9	7
電話加入権	10	10
その他の無形固定資産	0	0
投資その他の資産	9,521	9,050
投資有価証券	9,226	8,965
関係会社株式	232	22
出資	1	1
長期差入保証金	59	59
その他の投資等	8	5
貸倒引当金	△6	△4
資産合計	27,439	27,361

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	7,292	7,322
約定見返勘定	430	78
信用取引負債	451	343
信用取引借入金	327	180
信用取引貸証券受入金	124	163
預り金	3,404	3,756
受入保証金	511	593
短期借入金	2,300	2,200
リース債務	1	1
未払法人税等	10	138
賞与引当金	90	100
その他の流動負債	91	109
固定負債	2,496	2,336
リース債務	4	2
繰延税金負債	2,212	2,058
退職給付引当金	232	225
役員退職慰労引当金	22	25
資産除去債務	24	24
特別法上の準備金	16	16
金融商品取引責任準備金	16	16
負債合計	9,805	9,676
(純資産の部)		
株主資本	12,434	12,828
資本金	852	852
資本剰余金	683	683
資本準備金	593	593
その他資本剰余金	90	90
利益剰余金	13,593	13,988
利益準備金	213	213
その他利益剰余金	13,380	13,774
別途積立金	7,159	7,159
繰越利益剰余金	6,221	6,615
自己株式	△2,695	△2,695
評価・換算差額等	5,199	4,856
その他有価証券評価差額金	5,199	4,856
純資産合計	17,633	17,685
負債・純資産合計	27,439	27,361

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 〔自 2018年4月1日 至 2019年3月31日〕		当事業年度 〔自 2019年4月1日 至 2020年3月31日〕	
	金 額		金 額	
営業収益		2,487		2,533
受入手数料				
委託手数料	1,339		1,377	
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	1		1	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	719		753	
その他の受入手数料	427		401	
トレーディング損益		179		225
金融収益		38		32
営業収益計		2,704		2,791
金融費用		17		22
純営業収益		2,687		2,769
販売費・一般管理費				
取引関係費		328		330
人件費		1,563		1,467
不動産関係費		298		307
事務費		279		278
減価償却費		65		55
租税公課		37		39
その他		67		62
販売費・一般管理費計		2,640		2,541
営業利益		47		228
営業外収益		336		364
営業外費用		3		5
経常利益		380		586
特別利益				
投資有価証券売却益		0		0
金融商品取引責任準備金戻入		0		—
関係会社株式売却益		—		56
特別利益計		1		57
特別損失				
有形固定資産売却損		2		—
減損損失		9		—
投資有価証券評価損		—		31
特別損失計		12		31
税引前当期純利益		368		612
法人税、住民税及び事業税	83		189	
法人税等調整額	29		△15	
法人税等合計		113		174
当期純利益		255		438

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金計		別途積立金	繰越利益剰余金	
2018年4月1日残高	852	593	90	683	213	7,159	6,020	13,393
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△54	△54
当期純利益							255	255
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	200	200
2019年3月31日残高	852	593	90	683	213	7,159	6,221	13,593

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2018年4月1日残高	△2,695	12,233	5,415	5,415	17,649
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△54			△54
当期純利益		255			255
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△216	△216	△216
事業年度中の変動額合計	—	200	△216	△216	△15
2019年3月31日残高	△2,695	12,434	5,199	5,199	17,633

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資 本 金 準 備 金	そ の 他 資 本 金 剰 余 金	資 本 金 剰 余 金 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
2019年4月1日残高	852	593	90	683	213	7,159	6,221	13,593
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△43	△43
当期純利益							438	438
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)								
事業年度中の変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	394	394
2020年3月31日残高	852	593	90	683	213	7,159	6,615	13,988

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2019年4月1日残高	△2,695	12,434	5,199	5,199	17,633
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△43			△43
当期純利益		438			438
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)			△342	△342	△342
事業年度中の変 動 額 合 計	—	394	△342	△342	52
2020年3月31日残高	△2,695	12,828	4,856	4,856	17,685

(4) 重要な会計方針

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

前事業年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	当事業年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
<p>1. トレーディングに関する有価証券等（トレーディング商品）の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品有価証券等（売買目的有価証券） 時価法を採用しております。（売却原価は総平均法により算定しております。）</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p>	<p>1. トレーディングに関する有価証券等（トレーディング商品）の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品有価証券等（売買目的有価証券） 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p>
<p>2. トレーディング関連以外の有価証券等（その他有価証券）の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）</p> <p>(2) 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>2. トレーディング関連以外の有価証券等（その他有価証券）の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く。） 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 10～50年 器具・備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能な期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く。） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

前事業年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	当事業年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 金融商品取引責任準備金 同左</p>
<p>5. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>5. 消費税等の会計処理方法 同左</p>

[表示方法の変更に関する注記]

前事業年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	当事業年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
<p>(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)等の適用)</p> <p>『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。</p>	—

(5) 財務諸表に関する注記事項

[貸借対照表に関する注記]

前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)																		
<p>1. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">510 百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">327 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	510 百万円	信用取引差入保証金	3 百万円	計	513 百万円	信用取引借入金	327 百万円	計	327 百万円	<p>1. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">258 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">180 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	258 百万円	計	258 百万円	信用取引借入金	180 百万円	計	180 百万円
投資有価証券	510 百万円																		
信用取引差入保証金	3 百万円																		
計	513 百万円																		
信用取引借入金	327 百万円																		
計	327 百万円																		
投資有価証券	258 百万円																		
計	258 百万円																		
信用取引借入金	180 百万円																		
計	180 百万円																		
<p>2. 担保等として差入れた有価証券の時価額（上記1を除く。）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">133 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 信用取引借入金の 本担保証券</td> <td style="text-align: right;">329 百万円</td> </tr> </table>	(1) 信用取引貸証券	133 百万円	(2) 信用取引借入金の 本担保証券	329 百万円	<p>2. 担保等として差入れた有価証券の時価額（上記1を除く。）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">170 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 信用取引借入金の 本担保証券</td> <td style="text-align: right;">170 百万円</td> </tr> </table>	(1) 信用取引貸証券	170 百万円	(2) 信用取引借入金の 本担保証券	170 百万円										
(1) 信用取引貸証券	133 百万円																		
(2) 信用取引借入金の 本担保証券	329 百万円																		
(1) 信用取引貸証券	170 百万円																		
(2) 信用取引借入金の 本担保証券	170 百万円																		
<p>3. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 信用取引貸付金の 本担保証券</td> <td style="text-align: right;">1,586 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">86 百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 受入保証金代用有 価証券（再担保に 供する旨の同意を 得たものに限る。）</td> <td style="text-align: right;">3,235 百万円</td> </tr> </table>	(1) 信用取引貸付金の 本担保証券	1,586 百万円	(2) 信用取引借証券	86 百万円	(3) 受入保証金代用有 価証券（再担保に 供する旨の同意を 得たものに限る。）	3,235 百万円	<p>3. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 信用取引貸付金の 本担保証券</td> <td style="text-align: right;">1,030 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">108 百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 受入保証金代用有 価証券（再担保に 供する旨の同意を 得たものに限る。）</td> <td style="text-align: right;">2,432 百万円</td> </tr> </table>	(1) 信用取引貸付金の 本担保証券	1,030 百万円	(2) 信用取引借証券	108 百万円	(3) 受入保証金代用有 価証券（再担保に 供する旨の同意を 得たものに限る。）	2,432 百万円						
(1) 信用取引貸付金の 本担保証券	1,586 百万円																		
(2) 信用取引借証券	86 百万円																		
(3) 受入保証金代用有 価証券（再担保に 供する旨の同意を 得たものに限る。）	3,235 百万円																		
(1) 信用取引貸付金の 本担保証券	1,030 百万円																		
(2) 信用取引借証券	108 百万円																		
(3) 受入保証金代用有 価証券（再担保に 供する旨の同意を 得たものに限る。）	2,432 百万円																		
<p>4. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">829 百万円</p>	<p>4. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">783 百万円</p>																		
<p>5. 親会社株式 固定資産（関係会社株式）</p> <p style="text-align: right;">232 百万円</p>	<p>5. 親会社株式 固定資産（関係会社株式）</p> <p style="text-align: right;">22 百万円</p>																		
<p>6. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項 金融商品取引責任準備金</p> <p style="text-align: right;">金融商品取引法第 46条の5第1項</p>	<p>6. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項 同左</p>																		

[損益計算書に関する注記]

前事業年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	当事業年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
<p>1. 関係会社との取引高 営業取引以外の取引による取引高</p> <p style="text-align: right;">8 百万円</p>	<p>1. 関係会社との取引高 営業取引以外の取引による取引高</p> <p style="text-align: right;">0 百万円</p>

[株主資本等変動計算書に関する注記]

前事業年度（自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,991,000	—	—	6,991,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,501,060	—	—	1,501,060

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	54百万円	10円	2018年3月31日	2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43百万円	8円	2019年3月31日	2019年6月24日

当事業年度（自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,991,000	—	—	6,991,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,501,060	—	—	1,501,060

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	43百万円	8円	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43百万円	8円	2020年3月31日	2020年6月25日

(注)1株当たり配当額は、普通配当6円と創業120周年記念配当2円であります。

[税効果会計に関する注記]

前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>減価償却費(減損損失を含む)</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>金融商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 58</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2, 272</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 53</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2, 326</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">△2, 212</td></tr> </table>	退職給付引当金	70	賞与引当金	27	有価証券評価損否認	24	減価償却費(減損損失を含む)	7	資産除去債務	7	役員退職慰労引当金	6	金融商品取引責任準備金	5	賞与引当金に係る社会保険料	4	その他	18	繰延税金資産小計	172	評価性引当額	△ 58	繰延税金資産合計	113	その他有価証券評価差額金	△2, 272	その他	△ 53	繰延税金負債合計	△2, 326		△2, 212	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>減価償却費(減損損失を含む)</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>金融商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 50</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2, 133</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 52</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2, 185</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">△2, 058</td></tr> </table>	退職給付引当金	68	賞与引当金	30	有価証券評価損否認	17	減価償却費(減損損失を含む)	12	役員退職慰労引当金	7	資産除去債務	7	金融商品取引責任準備金	5	賞与引当金に係る社会保険料	4	その他	22	繰延税金資産小計	177	評価性引当額	△ 50	繰延税金資産合計	127	その他有価証券評価差額金	△2, 133	その他	△ 52	繰延税金負債合計	△2, 185		△2, 058
退職給付引当金	70																																																																
賞与引当金	27																																																																
有価証券評価損否認	24																																																																
減価償却費(減損損失を含む)	7																																																																
資産除去債務	7																																																																
役員退職慰労引当金	6																																																																
金融商品取引責任準備金	5																																																																
賞与引当金に係る社会保険料	4																																																																
その他	18																																																																
繰延税金資産小計	172																																																																
評価性引当額	△ 58																																																																
繰延税金資産合計	113																																																																
その他有価証券評価差額金	△2, 272																																																																
その他	△ 53																																																																
繰延税金負債合計	△2, 326																																																																
	△2, 212																																																																
退職給付引当金	68																																																																
賞与引当金	30																																																																
有価証券評価損否認	17																																																																
減価償却費(減損損失を含む)	12																																																																
役員退職慰労引当金	7																																																																
資産除去債務	7																																																																
金融商品取引責任準備金	5																																																																
賞与引当金に係る社会保険料	4																																																																
その他	22																																																																
繰延税金資産小計	177																																																																
評価性引当額	△ 50																																																																
繰延税金資産合計	127																																																																
その他有価証券評価差額金	△2, 133																																																																
その他	△ 52																																																																
繰延税金負債合計	△2, 185																																																																
	△2, 058																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な原因別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">30.46%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.38%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.11%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.18%</td></tr> <tr><td>評価性引当額減少額</td><td style="text-align: right;">△1.45%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.01%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.45%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	30.46%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.38%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.11%	住民税均等割	1.18%	評価性引当額減少額	△1.45%	その他	△0.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.45%																																																		
法定実効税率 (調整)	30.46%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.38%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.11%																																																																
住民税均等割	1.18%																																																																
評価性引当額減少額	△1.45%																																																																
その他	△0.01%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.45%																																																																

[1株当たり情報に関する注記]

前事業年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		当事業年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	
1. 1株当たり純資産額 3,211円95銭		1. 1株当たり純資産額 3,221円46銭	
2. 1株当たり当期純利益 46円52銭		2. 1株当たり当期純利益 79円84銭	
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1. 1株当たり純資産額		1. 1株当たり純資産額	
貸借対照表上の純資産の部の合計額	17,633百万円	貸借対照表上の純資産の部の合計額	17,685百万円
普通株式に係る純資産額	17,633百万円	普通株式に係る純資産額	17,685百万円
差額の主な内訳	—	差額の主な内訳	—
普通株式の発行済株式数	6,991,000株	普通株式の発行済株式数	6,991,000株
普通株式の自己株式数	1,501,060株	普通株式の自己株式数	1,501,060株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,489,940株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,489,940株
2. 1株当たり当期純利益		2. 1株当たり当期純利益	
損益計算書の当期純利益	255百万円	損益計算書の当期純利益	438百万円
普通株式に係る当期純利益	255百万円	普通株式に係る当期純利益	438百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	—	普通株主に帰属しない金額の主な内訳	—
普通株式の期中平均株式数	5,489,940株	普通株式の期中平均株式数	5,489,940株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先	借入金の種類	借入金残高	
		前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
株式会社北越銀行	短期借入金	1,500	1,500
株式会社大光銀行	短期借入金	500	500
株式会社第四銀行	短期借入金	100	—
長岡信用金庫	短期借入金	100	100
新潟県信用組合	短期借入金	100	100
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	327	180

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

① 満期保有目的有価証券
該当ありません。

② その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度 (2019年3月31日)			当事業年度 (2020年3月31日)		
		取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
流動資産に属するもの	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—	—	—
		債券	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—
		小計	—	—	—	—	—
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—
		債券	—	—	—	—	—
その他		2,500	2,500	—	2,500	2,500	
	小計	2,500	2,500	—	2,500	—	
	合計	2,500	2,500	—	2,500	—	
固定資産に属するもの	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,466	8,967	7,501	1,185	8,287
		債券	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—
		小計	1,466	8,967	7,501	1,185	8,287
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	225	195	△29	516	405
		債券	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	
	小計	225	195	△29	516	405	
	合計	1,691	9,163	7,471	1,702	8,692	

③ 時価評価されていないその他有価証券の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
その他有価証券 固定資産に属するもの 非上場株式	295	295

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

「会社法第436条第2項第1号」の規定に基づく監査法人 東陽監査法人による監査

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

部 名	業 務 分 掌
検査部	1. 社内検査及び内部監査に関する事項
コンプライアンス部	1. 証券事故に関する事項 2. 残高照合に関する事項 3. コンプライアンスに係る各種管理資料の分析と顧客管理に関する事項及びコンプライアンス委員会の運営 4. 顧客の有価証券等の売買等の状況考査に関する事項 5. 顧客との紛争、訴訟、調停等に関する事項 6. 役職員の自己取引に関する事項 7. 内部者取引に関する事項 8. 従業員の業務状況の考査に関する事項 9. 有価証券等の価格形成動向の監視に関する事項 10. 内部者取引の未然防止のための情報管理、顧客管理、売買管理に関する事項 11. 行政及び自主規制機関等の調査依頼に関する事項
業務管理部	1. 有価証券及びその他の商品等の決済及び管理に関する事項 2. 顧客有価証券の分別管理に関する事項 3. 営業店の管理・指導に関する事項 4. 顧客に対する法定帳簿等の管理及び保管に関する事項
財務経理部	1. 全店の会計・経理に関する事務統括・指導 2. 全店の財務管理・指導に関する事項 3. 顧客分別金の分別管理に関する事項

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

当社では、東陽監査法人に、日本公認会計士協会が定める業種別委員会実務指針第54号に準拠した「顧客資産の分別管理の法令遵守に関する保証業務」を依頼しております。

2020年3月31日現在において当社は、顧客資産の分別管理に関する経営者報告書における経営者の主張が、全ての重要な点において法令及び規則に準拠して記載されているものと認められる主旨の保証報告書を、同監査法人より受領しています。詳細は、当社Webサイト (<https://www.okasan-nigata.co.jp/company/disclosure/bunbetsu/>) をご覧ください。

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2019年3月31日現在の金額	2020年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	3,853	3,765
期末日現在の顧客分別金信託額	4,500	4,500
期末日現在の顧客分別金必要額	3,436	3,581

②有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2019年3月31日現在		2020年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	116,664千株	5,273千株	114,517千株	10,804千株
債券	額面金額	13,143百万円	6,064百万円	11,617百万円	6,446百万円
受益証券	口数	164,207百万口	96百万口	158,701百万口	94百万口
その他	額面金額	—百万円	—百万円	—百万円	—百万円

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	2,894千株	2,911千株
債券	額面金額	—百万円	—百万円
受益証券	口数	570百万口	455百万口
その他	額面金額	—百万円	—百万円

(注) 受入保証金代用有価証券のうち、顧客分別金の計算対象とされる第三者への再担保差入はありません。

ハ 管理の状況

有価証券の種類	会社の管理形態
国内上場株券 上場新株予約権付社債券 上場出資証券 上場投資信託受益権 上場不動産投資信託投資口	<p>原則として、「社債、株式等の振替に関する法律」に基づき、当社は口座管理機関として証券保管振替機構において、自己口座と顧客口座に区分した振替口座簿により当社の固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理しております。顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により、直ちに判別できるよう管理しています。但し、日本銀行出資証券につきましては、券面不発行対象外であるため、当社金庫において固有有価証券等の管理場所と明確に区分し、単純保管の場合は、どの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で管理し、混蔵保管の場合は、帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しています。</p>
国内上場外国株券	<p>「社債、株式等の振替に関する法律」に基づき、当社は口座管理機関として証券保管振替機構において、自己口座と顧客口座に区分した振替口座簿により当社の固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して管理しています。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しています。</p>
国内非上場株券	<p>当社金庫において、固有有価証券等の管理場所と明確に区分し、顧客有価証券については、どの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できるように、顧客別に保管することにより管理しています。</p>
上場新株予約権付社債券以外の国内債券	<p>国債及びその他の債券の券面不発行分については、「社債、株式等の振替に関する法律」に基づき、岡三証券株式会社（以下「岡三証券」という。）を振替制度参加上位機関として、国債は日本銀行において、その他の債券は証券保管振替機構において自己口座と顧客口座に区分した振替口座簿により固有有価証券と顧客有価証券とを区分管理しております。顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により、直ちに判別できるよう管理しています。</p>
国内投資信託受益権	<p>「社債、株式等の振替に関する法律」に基づき、岡三証券を振替制度参加上位機関として証券保管振替機構において、自己口座と顧客口座に区分した振替口座簿により固有有価証券と顧客有価証券とを区分管理しております。顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により、直ちに判別できるよう管理しています。</p>
外国株券 外国債券 外国投資信託受益証券等	<p>岡三証券及び取次先証券会社を通じ海外の保管機関において、固有有価証券と顧客有価証券とともに混蔵して管理しています。当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しています。</p>

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当ありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成
該当ありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等
該当ありません。